溜池通信 vol.822 ***Biweekly Newsletter*** *October 3rd 2025*

双日総合研究所
吉崎達彦

Contents **********

特集：「ポスト石破」政権のための思考実験 1p
＜海外報道ウォッチ＞
自民党総裁選はどう報じられているか 7p
＜From the Editor＞ 今年も官房長官インタビュー 9p

****

特集：「ポスト石破」政権のための思考実験

自民党総裁選挙を明日に控えています。5 人の候補者のうち、「誰が」勝つのか、「いかに」勝つのかは、本当に蓋を開けてみないとわかりません。

それでも**「政治とは日程也」が本誌のモットー**です。ここでは「明日、勝った自民党の新総裁は、それから何をしなければならないか」を考えてみたいと思います。**来週以降の政治日程、外交日程、そして経済政策などの課題**を考えてみました。10 月だけでも、非常に目まぐるしいことになりそうです。

「新総裁≒新総理？」は、今後の日程を全速力で駆け抜ける必要があるでしょう。本号では、そのための思考実験をまとめてみました。

●総裁選の「ザ・デイ・アフター」を考えてみる

さすがは自民党総裁選、とにかく「ショー」として面白いのである。明日（10/4）が決戦だというのに、誰が勝つのかサッパリわからない。金曜日（10/3）が締め切りの本誌としては、今さら「誰が勝つか」予想をしても無意味である。そこで以下、**明日夕には判明する自民党新総裁が、その後「どういう順序で何に取り組むべきか」**を考えてみたい。

ちなみに明日の自民党総裁選は、以下のような手順で行われる。

１２：００　選挙人受付開始
１３：００　自由民主党総裁選
１４：１０目処　結果発表→たぶん過半数獲得者はおらず、決選投票へ
１５：２０目処　決選投票結果発表
１６：３０目処　選管委員長会見
１８：００予定　新総裁記者会見

さて、記者会見を終えた自民党新総裁は、最初に誰のところに挨拶に伺うべきだろうか。答えはおそらく石破首相である。なんとなれば、自民党の長い歴史（来月で実に 70 周年！）の中でも、**滅多にない「総総分離」が実現するから**である。

自民党の新総裁は 10 月 4 日には確実に誕生する。しかし新総裁が日本国首相になるには、どんなに早くても 10 月 15 日に召集される臨時国会での首班指名を待たなければならない。なおかつ、自民党新総裁がすんなり首相に指名される保証はなく、紆余曲折があるかもしれない。これはかなり珍しい局面と言えるのではないだろうか。

過去に遡って調べてみると[1]、恒常的な制度としての総総分離論（総理と総裁を分けて責任を分散させるべき）は 1 回も実現していない。しかし、自民党総裁選挙から首班指名までのタイムラグにより、**暫定的な「総総分離」はしばしば発生している**。過去最長は、1991 年に海部俊樹首相から宮澤喜一首相に代わった時の 9 日間で、今回はそれを確実に超えることになる。なお、1957 年の岸信介（24 日）、1964 年の佐藤栄作（22 日）のように、前任者の病気辞任により首班指名が先になり、後から総裁を追認したケースもある。また、自民党が野党であった時期や、社会党の村山富市首相を支えた時期などは、本来の「総総分離論」とは別物として考えるべきであろう。

ともあれ、来週以降は「総総分離」が起きることで、かなりめずらしい現象が起きる。**新総裁は何はさておき、党役員人事を決めなければならない**。現在の執行部の任期は先月末で切れているからだ。特に幹事長と国対委員長は、その後の野党との折衝に直結するから超重要ポストと言える。

一方で、石破内閣はそのまま続くので、**新総裁は内閣改造も新閣僚の任命も手を付けられない**（もちろん「空手形」を切ることはできる）。逆に石破氏は、引き続き首相であり続ける。10 月 10 日には、念願の「戦後 80 年談話」も発表するらしい。つまり**当面は、「旧体制の内閣」と「新体制の党本部」が並走する**ことになる。

新総裁が次に訪問すべき相手は、公明党の斉藤鉄夫代表であろう。これは連立相手であるから当然のこととなる。**その後、どういう順序で野党を回るのか**。連立工作を考えると、これは非常に高度な政治問題となる。新幹事長と新国対委員長は、フル稼働して「次期内閣」に備えなければならない。

もっともそれ以前に、「党内融和」を図る必要があるかもしれない。総裁選が終われば「ノーサイド」となり、党が一致団結できるのが理想ではあるが、この間の経緯を振り返るとそれは容易なことではなさそうだ。個々の候補者を支持する「ネット世論」も、ずいぶんと過激な内容が飛び交った。遺恨があったとしても不思議ではない。だが**「自民党は割れる」と思われた瞬間に、野党は連立工作に乗ってこなくなる**。むしろ「臨時国会で不信任案を提出し、早期解散に持ち込む方が得策」ということになりかねない。

---

[1] Chat GPT 5 にお伺いしたが、その際に**「少し時間がかかってもいいから、正確な答えを知りたいです」**と聞いたのが良かったらしい。2 分くらい考えていたが、望み通りのデータが得られた。

●「秋の外交シーズン」は待ったなし

ともあれ、新しい自民党総裁が首尾よく新首相になったと仮定しよう。その先に待っているのは「秋の外交シーズン」である。

何はさておき、**月末に韓国で行われる APEC 首脳会議が、新首相の外交デビューの場**ということになる。アジア太平洋地域の主要国が一堂に会するので、中国、韓国、豪州、NZ、東南アジア各国などの首脳への挨拶を、まとめて一度に済ませるチャンスとなる。

さらに日本国首相としては、**11 月の G20 首脳会議（南ア）へも出席は必須**であろう。米印関係が微妙なので、QUAD（インド）の開催は微妙なところがある。また COP30（ブラジル）への出席は、「余裕があれば」といったところだろうか。

○秋の主要政治外交日程

10 月 4 日（土）　**自民党総裁選挙**
10 月 6～13 日　ノーベル賞ウィーク
10 月 10 日（金）　石破首相が戦後 80 年談話？
10 月 13 日（月）　**大阪・関西万博が閉会**
10 月 15 日（水）　**臨時国会召集→首班指名→組閣？**
10 月 17-19 日　**IMF 世銀総会**（ワシントン DC）
10 月 26 日（日）　**宮城県知事選、川崎・神戸市長選挙**
10 月 27 日頃　**トランプ大統領訪日→日米首脳会談**
10 月 28-29 日　**FOMC**→利下げか？
10 月 29-30 日　**日銀金融政策決定会合**（展望レポート）→利上げか？
10 月 31 日～11 月 1 日　**APEC 首脳会議**（韓国・慶州）→**米中首脳会談**
10 月 29 日～11 月 9 日　東京モビリティショー（東京ビッグサイト）
秋　**QUAD 首脳会議**（インド）
11 月 1 日　ガソリン暫定税率を廃止するの目処
11 月 10 日～21 日　**COP30**（ブラジル・ベレン）
11 月 11 日（火）　中国・独身の日（ネット通販セール）
11 月 16 日（日）　**チリ大統領・議会選挙**
11 月 22-23 日　**G20 首脳会議**（南ア・ヨハネスブルク）
11 月 27 日（木）　感謝祭
11 月 28 日（金）　ブラックフライデー（米で年末商戦始まる）

APEC で訪韓するトランプ大統領は、その直前に訪日することで調整中である。日米関係の長い歴史において、**日本国首相の訪米よりも米大統領の訪日が先になることは滅多にない**ものだ。新首相の誕生から、中 1 週間で日米首脳会談が行われるのだから、まさに「ぶっつけ本番」である。しかも相手はあのトランプ大統領なのである！

ただし日米同盟としては、まさにそうあるべきであろう。何となれば、APEC 首脳会談では米中首脳会談が行われる予定である。これこそが現下の国際情勢における最大の注目イベントだ。是が非でも、**米中会談の前に日米会談を行い、首脳同士が擦り合わせをしておくべき**であろう。

日本外交としては、「トランプ氏好み」の舞台作りも工夫したいところではあるが、この時点で既に大阪・関西万博が閉幕していることがつくづく惜しまれる。

●次期政権が取り組むべき経済政策

新総裁≒新首相が真っ先に取り組むべき課題は経済政策である。それこそが衆参の選挙における自民党連敗の主因であったし、物価対策を求める国民の声は切実である。ゆえに総裁選での討論会における主要テーマともなった。

少数与党として発足した石破内閣は、「政策ごとに野党と丁寧に話し合う」という低姿勢路線を貫いた。理想論としては良かったが、1 年間続けてみた結果は、**個々の野党に「お手柄」を与えるだけで、全体としての与党の方針が見えにくく**なってしまった。内閣提出法案の成立率は高かったが、それは無難な法案の審議を優先し、カドのある法案を封印した結果でもある。**「新たな連立による政治の安定化」の優先順位は高い**と言えよう。そしてそのカギを握るのが経済対策である。

先月公表された経済統計で、筆者がもっとも驚いたのが 9 月 8 日の GDP 2 次速報値である。4-6 月期の名目 GDP が 635.1 兆円もあった。この数値が初めて 600 兆円台に乗ったのは、ちょうど 1 年前の 2024 年 4-6 月期の 606.6 兆円である。**わずか 1 年間で、名目 GDP が 5%（約 30 兆円）も増えた**ことになる。「デフレからインフレへ」という変化を、これだけ明確に示したデータはないだろう。

名目で年間 5%も成長する経済においては、企業経営は非常に楽なものになる。企業決算は名目値に連動するからだ。政府の歳入も、確実に右肩上がりとなる。ところが家計部門は大変なことになる。名目値が 5%で伸びる経済においては、**賃上げが 5%あっても実質的な生活向上はほとんど感じられない**ことになる。「賃金と物価の好循環」は、そんなに簡単なことではないのである。

そこで国民生活を助けるために、**「給付か、減税か、負担軽減か」**という話になる。この点で、石破内閣が参院選で公約していた「2 万円の給付金」は、さすがに金額が小さ過ぎた。経済的にはほとんど意味がなく、政治的には「ケチな自民党」を印象付けることになってしまった。後知恵ではあるけれども、岸田内閣が最後に行った**「定額減税 4 万円」をもう 1 年続けておけば良かった**。低所得層への補助策を組み合わせていたので、「給付付き税額控除」の原型にもなっていた。それがあれば、この 1 年間のコメの値上がり分くらいはカバーできたのではないだろうか。

野党側は「減税」を求めている。消費税の減税は「レジなどのソフトウェアの修正に 1 年かかる」とのことなので、さすがに急場には間に合わない。ゆえに総裁選の討議からも消えた。それでは小林鷹之氏が言っていた「定率減税」はどうか。これなら年末までに間に合う。それも現役世代、もしくは若い世代に限る、というのは一考に値しよう。

もちろん「財源論」を無視することはできない。ただし、**より重要なのは経済政策に込めるべきメッセージである**。国民生活に何をもたらしたいのか。単に「2 万円の給付金」では、政権としてのナラティブがなさ過ぎた。**国民に「デフレ時代が恋しい」と思わせてはならない**。新政権には、元気が出る経済政策を期待したい。

●「金利のある世界」はもうそこまで

今週 10 月 1 日には、日銀短観 9 月調査分が公表された。トランプ関税の影響が懸念されるところであったが、9月 5 日に日米合意が公表されたこともあり、**注目の「大企業・製造業」が小幅ながら改善している**。簡単に言えば「無難な内容」で、日本銀行は利上げに向けてのハードルをひとつ越えた感がある。。

〇業況判断 **DI**

		6 月調査		9 月調査	
		最近	先行き	最近	先行き
大企業	製造業	１３	１２	１４	１２
	非製造業	３４	２７	３４	２８
中小企業	製造業	１	▲２	１	▲１
	非製造業	１５	９	１４	１０

このところ**日銀は急速に「タカ派色」を強めている**。前述の通り、「名目 GDP が年間 5%も増加する」経済において、今の 0.5%という政策金利はさすがに低過ぎるのだ。円安による消費者物価への影響も気になるところである。10 月の金融政策決定会合（10 月 29-30 日）における**利上げ確率は、ほぼ半々といったところ**だろうか。逆に日銀側としては、新政権の金融政策に対する意向を気にする局面であろう。

今月は最終週に「中央銀行ウィーク」が控え、FOMC（10 月 28-29 日）も予定されている。10 月 1 日からの米国の政府閉鎖により、9 月雇用統計の公表が遅れることになったので、当面の金融政策には不透明感が深まっている。それでも普通に考えれば、**9 月に引き続き「利下げ継続」がメインシナリオ**であろう。

今月最終週の金融政策が「米国利下げ、日本利上げ」となれば、ある程度は円高ドル安に向かうはずである。その動きはトランプ政権も歓迎するところであろう。

もちろん輸出産業にとっては、「関税ダメージの後の円高圧力」は歓迎ではあるまい。ただし、9 月日銀短観における**非製造業の業況判断の高さも注目に値する**。セクター別に見ると、「情報サービス」55、「不動産」52、「建設」49、「対事業所サービス」45、「物品賃貸」36 などが目を引く。**コロナ後の景気回復局面の DI は、一貫して「製造業＜非製造業」**となっており、両者の連動性が薄れていることが窺える。

「輸出が伸びると製造業が改善し、それが非製造業にも伝播する」というかつての景気サイクルは、完全に過去のものとなっている。既に GDP で見れば、**日本経済における製造業と非製造業の比率は「1 対 4」**なのである。

むしろ今後は、円高が物価上昇圧力を抑え、金利高が財産所得を増やして家計部門の購買力を伸ばすというポジティブなサイクルが期待できるのではないか。**新政権が仕事をするのは、かかる「金利のある世界」となる**ことを忘れてはなるまい。

●「日米関税合意」の本当のところ

最後に今回の日米合意について補足しておく。

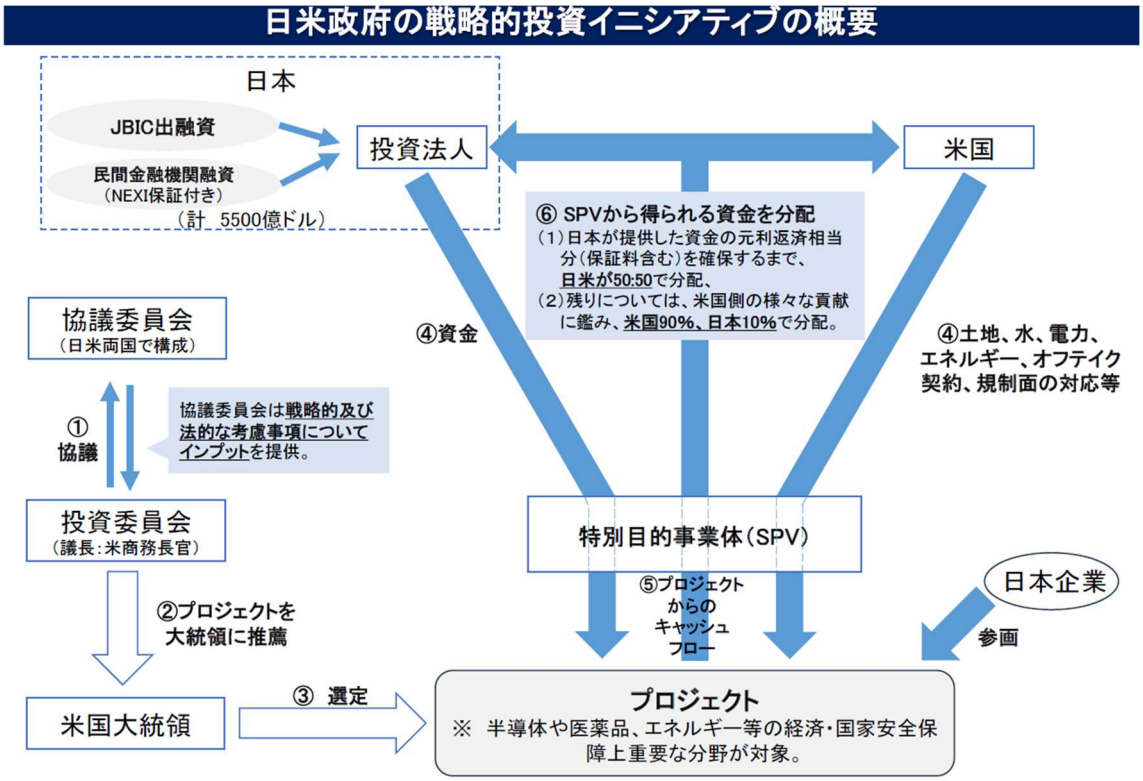
本誌の前号（9/19 号）では、「日米合意の覚書（MOU）の現物がどこにも出回っていない」と書いてしまったが、以下の通り内閣府のオームページにちゃんと掲載されていた。お詫びして訂正いたします（声明、覚書共に仮訳付き）。

○赤沢経済再生担当大臣による米国訪問（9 月 5 日）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff_measures/houmon/index_shinchaku.html
共同声明：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff_measures/houmon/pdf/250905kyodoseimei.pdf
了解覚書： https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff_measures/houmon/pdf/250905oboegaki.pdf

また、以下のようなフローチャート図も入手したが、これはかなりわかりやすい。**日本側がカネを出し、米国側が土地、水などの現物を出し、法的な整備を行う**。その利益は JBIC/NEXI の元利返済分までは日米均等に分配するが、それを超えた分に関しては米国側が 9 割を取ることになる。そして必要な資材は、なるべく日本企業から購入する。

また、「トランプ大統領が決める」と言われていたのは、「投資委員会から上がってきたプロジェクトに対して、**大統領は拒否権を持つ**」と言い換える方が正確であろう。ともあれ、これだけ材料が揃えば、変な誤解はさすがに減るのではないだろうか。



＜海外報道ウォッチ＞

自民党総裁選はどう報じられているか

（観察対象：The Washington Post/ The Economist/ FT）

昨今の民主主義国において短命政権は珍しくない。ゆえに他国の政治報道はどうしても「他人事モード」となる。まして日本政治は、昔ほど「エキゾチック」ではなくなっている。**西側メディアの眼には、自民党総裁選はそれこそ「デジャヴ」であろう**。

自民党総裁選が告示された 9/22 当日、The Washington Post 紙に載った日本政治の記事は、以下のように事実中心の素っ気ない内容であった。**"Japan's governing party opens race to choose Ishiba's successor"**[2]（与党の自民党が石破後継者の選挙戦を開始）。

＊ 予測不可能な総裁選に向けて 5 人の候補者が争っている。**選挙戦のスローガンは「#変われ自民党」**だ。自民党は選挙で大敗し、両院での多数を失った。新総裁が首相に就任する確率は依然高いが、主要野党の協力がなければ短命サイクルに直面しよう。

＊ 10/4 の投票は自民党国会議員と党費を納めた党員に限られ、**有権者総数の 1%未満だ**。過半数の得票を得た者が総裁となり、それがない場合は上位 2 者の決選投票となる。

＊ 5 人の候補者は現職 or 元閣僚で、**揃って野党との協力姿勢を強調し、穏健保守を自称する**。①小泉進次郎は人気元首相の息子。昨年に続き 2 度目の挑戦で、当選すれば伊藤博文以来の最年少首相となる。②高市早苗は安倍首相の後継者と目され、昨年決選投票で敗れた。女帝や夫婦別姓には反対。③林芳正は多くの重要閣僚を務めた。ハーバード卒で英語に堪能。④茂木敏充もハーバード卒で、第 1 期トランプ政権との商交渉を担当した。⑤「コバホーク」こと小林鷹之は、高市との票の分割が懸念事項となる。

＊ サッチャー首相に私淑する高市が当選すれば、日本初の女性首相となる。日本はジェンダー平等では世界最下位に近い。彼女の歴史認識が、中韓との関係を複雑化する可能性もある。靖国神社参拝を明言しなかったが、先人への「感謝」を強調した。

＊ 新しい総裁は**維新の会と国民民主党のいずれか、あるいは両方の支援を必要とする**だろう。小泉は 8 月に万博会場を訪問し、維新代表の吉村知事と面談している。

外国人記者の関心を引くのは、やはり唯一の女性候補者ということになる。9/26 付けの The Economist 紙による高市論はバランスが取れている。**"Takaichi Sanae, the hardline nationalist who may soon lead Japan"**[3]（強硬な国家主義者、高市早苗は間もなく日本の指導者となるか）。ちなみに FT 紙も「高市論」を取り上げているが、同工異曲である。

[2] https://www.washingtonpost.com/world/2025/09/21/japan-ldp-leadership-race-koizumi-takaichi-ishiba/b59bb61c-9752-11f0-8ce3-5abc3053a693_story.html

[3] https://www.economist.com/asia/2025/09/26/takaichi-sanae-the-hardline-nationalist-who-may-soon-lead-japan

＊ 高市議員は今回3回目の挑戦になる。当選すれば日本初の女性首相だが、女性候補としての立場にはほとんど言及しない。**世論調査では常に支持率トップを示す**。
＊ 高市の経歴は世襲の多い自民党幹部とは対照的だ。サラリーマン家庭に育ち、バイクに乗り、ヘビメタのドラムを叩いた。国会議員になる前はテレビ司会者だった。
＊ **国家の誇りと日本の再生を訴えている**。スローガンは「日本を再び高い位置に」だ。減税と歳出増を提唱する。今回は過激な発言を控え、消費減税論も封印している。支持者は彼女のナショナリズムに熱狂する。**フェミニストとは程遠い**。
＊ 自民党は深刻な危機に直面している。7 月の参院選では反移民の参政党支持が急増した。**今の自民党は穏健派が主導していて**、右派の離反を懸念している。高市は外国人観光客の問題行動を激しく非難している（日本の外国人比率はわずか 3%だが）。
＊ 自民党が彼女に賭けるかどうかは不明だ。**岸田元首相は「タリバン高市」と呼び**、あるベテラン議員は本誌に対し、彼女のような強硬右派を党内の「癌」と呼んだ。

最後に紹介するのは FT 紙 9/26 付の社説欄。**"Japan needs a vision, not just a leader"**[4]（日本に必要なのは指導者だけではなくビジョンだ）。**小泉・安倍の 2 人だけが長期政権に成功したのは、個人的ビジョンがあったから**だという。言われてみれば、今回の総裁選は「骨太な議論」に欠けていた。もっとも「欧州の指導者も似たようなもんでしょ」（他人のことなら言えるんだよな～）と、憎まれ口のひとつも叩きたくなるところである。

＊ 先行する 2 人のどちらが勝っても、日本政治にとっては画期的なことになる。小泉農水相ならば史上最年少、保守派の高市ならば史上初の女性総理になる。
＊ しかし**どちらも容易ではないだろう**。日本はインフレへの移行期にあり、財政的制約と高齢化、地政学的不透明性に苦しんでいる。自民党は新たな右派政党に対抗できず、新総裁は野党分裂に助けられないと首相になることができない。
＊ 小泉と高市はともに雰囲気を変えるモデルを持つ。**小泉父と安倍は明確な個人的ビジョンを示した**。小泉父は郵政民営化を日本改革のシンボルとし、安倍は反インフレ、金融緩和、貿易自由化を目指した。**小泉・高市はいずれもビジョンに欠ける**。
＊ 小泉の政策は合理的だ。インフレを抑制し、賃金上昇圧力をかける。現金給付の約束から距離を取る。だが**彼の選挙アジェンダの中に、新しい大胆な政策は見られない**。
＊ 高市は消費税減税を取り下げたが、インフレが再来して金利がプラスになる中、無責任は財政政策は正当化し難い。**高市には自身の「新しい矢」が必要だ**。
＊ 最初から力強い個人的優先事項を設定しなければ、指導者は日々の課題に埋もれていく危険性がある。**勝利した後では、大きなビジョンを掲げることはますます難しくなる**。小泉・高市はそのことを知るべきだ。

[4] https://www.ft.com/content/cf9e7d18-cbac-4e28-910e-522926146136

＜From the Editor＞　今年も官房長官インタビュー

昨年もちょうどこの時期に、筆者は林芳正官房長官の応援動画サイトに登場しました。今年も自民党総裁選になり、またまたインタビューの機会を頂戴してしまいました。

昨年は少し長かった（50分）という反省に立ち、今年は2回に分けてそれぞれ15分ずつといたしました。前編と後編、それぞれ現役の官房長官から面白い話を聞き出せたのではないかと思います。特に後半の米国情勢編は、「対米投資枠5500億ドル」について興味深いやり取りがありました。下記のリンクから、ご視聴いただけます。

○前半（国内情勢について）https://www.youtube.com/watch?v=giVnwMqub4c
○後半（米国情勢について）https://www.youtube.com/watch?v=IyQQfM4vBpU

幸い、大勢の方に見ていただいておりますが、総裁選の応援という意味ではあんまり役に立ちません。というより、明日には結果が出てしまう。しかるに昨年とはまるで緊張感が違う。林さん、勝っちゃうかもしれないので。ハラハラが明日まで続きます。

＊　**次号は10月17日（金）にお届けいたします。**

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願します。
〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル http://www.sojitz-soken.com/
E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com